利益相反自己申告書

　長野県立大学　学長　殿

　　　令和2年度実施の研究活動等に関わる相手先企業・団体等との関係について、下記のとおり申告します。下記の他に申告の必要な事実はありません。

　　　令和　　　年　　　月　　　日

学部学科

　　　職名

　　　氏名

記

**Ⅰ　研究内容**

該当する活動にチェックしてください。

|  |  |
| --- | --- |
| 区分 | [ ] １　医学系研究等（厚労科研・AMED事業を含む）　　[ ] 1-1.人を対象とする研究　　　　　　　　　　　　　　　　　　[ ] 1-2.厚労科研（AMEDを含む）　　[ ] 1-3.その他（食産業など） |
| [ ] 2　上記以外の産学官連携活動 |
| 課題名 |  |
| 代表者 |  | 代表者所属 |  | 申告者役割 | [ ] 代表[ ] 分担 |

**Ⅱ　企業・団体との関係**

|  |
| --- |
| **Ⅱ-1　　企業・団体における兼業活動（診療および教育機関への非常勤講師に係る収入を除く）** |
|  | 該当の有無 | [ ] 有　[ ] 無 | 「有」の場合は以下に記入してください。（複数社は連記） |
| 生計を一にする配偶者及び一親等の者（両親及び子供）の活動も申告してください。 |
| 該当者 | [ ] 本人　[ ] 配偶者　[ ] 親・子ども | [ ] 本人　[ ] 配偶者　[ ] 親・子ども |
| 企業・団体名 |  |  |
| 役割（役員・顧問等） |  |  |
| 活動内容（兼業内容等） |  |  |
| 活動時間 |  時間／月 |  時間／月 |
| 同一企業等からの年間（暦年）の合計収入額が100万円を超える場合は以下に記入して下さい。 |
| 報酬・給与 |  万円／年 |  万円／年 |
| 特許・成果有体物等に係るロイヤリティ収入 | 　 万円／年 | 万円／年 |
| その他の収入指導助言、原稿料、顧問料、講演料等を含む。 |  万円／年 |  万円／年 |
| （収入内容） | （収入内容） |
| **Ⅱ-2　　企業・団体のエクイティ**（公開・未公開を問わず、株式、出資金、ストックオプション、受益権等）**保有** |
|  | 該当の有無 | [ ] 有　[ ] 無 | 「有」の場合は以下に記入してください。（複数社は連記） |
| □売却済 | 売却済の場合　売却時期：　　　　　、売却価額：年間　　　　万円 |
| 生計を一にする配偶者及び一親等の者（両親及び子供）の活動も申告してください。 |
| 該当者 | [ ] 本人　[ ] 配偶者　[ ] 親・子ども | [ ] 本人　[ ] 配偶者　[ ] 親・子ども |
| エクイティ内訳（記載例：「公開株（100株：時価430万円相当）、未公開株（発行株総数の８％）」） |  |  |
| **Ⅱ-3　　企業・団体からの機器・物品・試料・薬剤等提供** |
|  | 該当の有無 | [ ] 有　[ ] 無 | 「有」の場合は以下に記入してください。（複数社は連記） |
| 物品の具体的な内容 |  |  |
| **Ⅱ-4　　企業・団体からの資金提供** |
|  | 該当の有無 | [ ] 有　[ ] 無 | 「有」の場合は以下に記入してください。（複数社は連記） |
| 申告者又は所属が関与した共同研究・受託研究・研究助成金・寄附金等のうち、同一企業等からの単年度の合計提供額（間接経費やオーバーヘッドを含む大学の受入総額）が100万円を超えるものを記入してください。 |
| 資金の種類 |  |  |  |
| 受入金額 |  万円／年度 |  万円／年度 | 万円／年度 |
| **Ⅱ-5　　当該企業・団体からの役務等提供** |
|  | 該当の有無 | [ ] 有　[ ] 無 | 「有」の場合は以下に記入してください。（複数社は連記） |
| 役務の具体的な内容 |  |  |
| **Ⅱ-6　　企業・団体からの資金提供** |
|  | 該当の有無 | [ ] 有　[ ] 無 | 「有」の場合は以下に記入してください。（複数社は連記） |
| 申告者又は所属が関与した共同研究・受託研究・研究助成金・寄附金等のうち、同一企業等からの単年度の合計提供額（間接経費やオーバーヘッドを含む大学の受入総額）が100万円を超えるものを記入してください。 |
| 資金の種類 |  |  |  |
| 受入金額 |  万円／年度 |  万円／年度 | 万円／年度 |
| **Ⅱ-7　　その他、企業・団体との間での便益の提供等** |
|  | 該当の有無 | [ ] 有　[ ] 無 | 「有」の場合は以下に記入してください。（複数社は連記） |
| 産学官連携活動の例：コンソーシアム、特許権等の実施許諾や権利譲渡、技術研修、委員等の委嘱、依頼出張、客員研究員やポスドクの受入れ、依頼試験・分析、相手先企業との間で物品購入や業務委託を行うに際し、仕様策定や発注への関与など |
| 活動の具体的な内容 |  |  |

＜注意事項＞

①　「企業・団体」とは、利益の提供元の組織を指します。

②　事務局担当者へメール添付で提出してください（適宜開封パスワードを設定してください）。

　　　　Email:

　③　インフォームドコンセントの際の説明文書に利益相反状況を記載している場合は、該当箇所の写しを添付してください。

　④　活動・報酬について1年分を取りまとめて、毎年４月１日までに提出してください。（定期申告）

　⑤　年度途中に新たな利益相反状態が発生したときは、速やかに申告してください。（随時申告）

　⑥　当該研究課題に研究分担者が新たに参加する場合は、参加前に申告してください。（随時申告）

　⑦　学長が必要と認めた場合は、利益相反の回避要請等を通知します。

長野県立大学　令和２年４月１日試行版　10年保存